

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	留学生就職促進プログラム			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	高等教育国際戦略PT	PTリーダー 渡辺 栄二				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生、ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の進む我が国において、高度外国人材の活用が求められている状況の中、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進させることが可能となるよう、我が国への留学の魅力を高めることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	370	372.1	372.1	71	157			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		370	372.1	372.1	71	157			
	執行額		352.5	326.6	358.2					
執行率 (%)		95%	88%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	88%	96%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	外国人留学生受入推進事業委託費		39	89	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※令和3年度時点の採択拠点15大学の内、12大学分の委託期間が当該年度末に満了となったことによる減。					
	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費		30.6	67						
	政府開発援助教員等派遣旅費		0.7	0.7						
	政府開発援助留学生業務謝金		0.6	0.6						
	政府開発援助留学生業務庁費		0.1	0.1						
計		71	157.4							
活動内容 (アクティビティ)	大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」、「キャリア教育(日本企業論等)」、「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	留学生を国内企業に就職させるための特別な教育プログラムの履修者を増やす	インターンシッププログラムへの参加者数(1大学当たり)	活動実績	件	60.6	44.7	90.2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/インターンシッププログラムへの参加者数		単位当たり コスト	百万円	0.5	0.5	0.3	0.1		
			計算式	百万円/件	352.5/727	326.6/671	358.2/1354	71/775		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度	
	外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる(目標値は各大学の目標値の平均とする)	採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合 ※前年度実績は暫定値	成果実績	%	32.2	27.4	26.7	32.2	-	
			目標値	%	30	35	45	30	50	
			達成度	%	109	78	59	93	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業採択大学調べ(本事業は令和4年度最終年度であるため、令和5年度活動見込みが記載不可。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度	
	外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる(目標値は各大学の目標値の平均とする)	採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生(国内進学者を除く)の割合 ※前年度実績は暫定値	成果実績	%	39.4	33.5	33.5	39.4	-	
			目標値	%	30	35	45	30	50	
			達成度	%	131	96	74	131	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業採択大学調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度	
	我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す	日本企業等に就職した外国人留学生(国内進学者を除く)の割合	成果実績	%	47.6	39.9		47.6	-	
			目標値	%	30	35	45	30	50	
			達成度	%	159	114		159	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		(独)日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(調査結果は例年翌年度4月公表されるため、令和3年度成果実績は上記調査に基づき2023年4月に確定後、記載予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 4 年度	
	プログラムを履修した外国人留学生の日本語の運用能力向上を図る	プログラム履修者の日本語能力試験(JLPT)N1合格率	成果実績	%	72	91	87	-	-	
			目標値	%	-	72	91	-	95	
			達成度	%	-	126	95	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業採択大学調べ(令和2年度より調査を始めたため、令和元年度の目標値及び達成度は記載不可。)								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進							
		施策	13-1 国際交流の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国人留学生の日本における就職率の引上げが指摘されており、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、大学の行う外国人留学生の国内定着に資する取組を支援することで、高度外国人材としての留学生の国内定着を目指し行う事業であることから、国が主体となり、国費を投じて実施する必要があると認められる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」及び「対日投資戦略」において2025年度末までに国内進学者を除く留学生の国内就職率を50%にすることとされており、明確に設定された成果目標に対する達成手段として優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(委託業者)は、前年度以前に、複数の年度で委託契約を締結することを前提に企画競争を行い、有識者による選考委員会で申請内容等を厳正に審査の上、決定したものであり、その妥当性及び競争性を確保している。				
	<table border="1" data-bbox="225 533 906 589"> <tr> <td data-bbox="225 533 906 566">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 533 986 566">無</td> </tr> <tr> <td data-bbox="225 566 906 589">競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td data-bbox="906 566 986 589">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が主体となって実施すべき事業であるため、委託契約により国が負担することが妥当なものである。また、本事業は、留学生の国内定着率の向上を目的の一つとして実施する事業であるため、受益者となる留学生に負担を求めることは、その裾野を狭めることとなり、そぐわないと考えられる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	額の確定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率96%で不用率は小さい。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額なし					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業の成果実績は、国内で進学する留学生数が増加したことや、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により有効求人(2020年平均)が前年比21.0%減となるほか、同年4月7日に発令された緊急事態宣言によって学生の就職活動、企業等の採用活動とも多大な制限を受けたこと等の影響を受けたものの、各拠点により成果を上げられるよう更なる取組みを進めている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるが、留学生へ教育プログラムを提供する事業内容であるため、直接実施は適当でなく、大学への委託事業として実施する。大学に委託することで、通常の教育課程と本事業による教育プログラムを併せて履修する場合でも、留学生の学修負担が過大とならないかたちで実施されることが見込まれる。また、大学が実施することで、委託事業終了後にも本事業に基づき策定された教育プログラムが継続的に実施されることが見込まれ、民間企業に委託する場合と比較して長期的にはコスト面でも有利な事業実施となることが期待できる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、委託業務成果報告書の提出により確認している。また成果を外国人留学生や企業等に対し広く周知を行うために、プログラム概要資料を文部科学省HPにて公開している。				
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は「日本再興戦略2016」等を踏まえて実施されるものであり、優先度の高い事業であると認められる。政策評価の測定指標の目標値として2020年までに外国人留学生の受入れ30万人を目指すこととしており、1年前倒して2019年度に達成したが、このほか「成長戦略フォローアップ工程表」や「対日直接投資促進戦略」においては、2025年度末までに、日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での国内就職者の割合50%を目指すこととされているため、引続き留学生の我が国への定着を図るべく、日本国内企業への就職に資する特別な教育プログラムの構築支援を行うことは、事業効果及び費用対効果の面からも妥当であると判断できる。今後は、令和元年度に実施した中間評価の結果も踏まえ、事業の取組効果を高めるための成果の検証が必要と考えられる。</p>					
	改善の方向性	<p>企画競争により適切に委託先を選定し、計画の効果が大きいと予想される大学に事業を委託している。経費の執行に関しては、受託している各大学から提出される申請書及び実績報告書等により、事業目的に沿って使用されているか確認しており、引き続き事業の適正な実施に努める。今後は、令和元年度に実施した中間評価の結果も踏まえ、各拠点においてより成果を上げられるよう、事業の有効な活用・運用を図る。</p>					

外部有識者の所見

「事業の目的」の記述では3つほど目的が混在しており、各目的間の関係が不明確なこともあって、アウトカム指標の的確な設定に結びついておらず、事業の目的の記述、指標の設定の改善が必要ではないか。
 また、ほぼ同じアウトカム指標「採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合」等が3つあるが、全て目標値が同じであり適切な設定がされているか疑問であり、整理又は説明する必要があるのではないか。
 なお、令和4年度に終了予定の事業であり、各大学で実施されてきた教育プログラムの内容と効果(これまで特に分析がなかったように見える。)についての確に評価、分析して、本事業の全体としての成果評価に資することが肝要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業改善部内改容

外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果を適切に測るための成果指標の設定について、一層の工夫、見直し、もしくは新たに設定が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

外部有識者点検での指摘や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の成果を適切に把握できるよう、アウトカム指標の見直しについて検討を行う。

備考

指標設定等の見直しが必要との指摘を踏まえ、プログラム選定委員会での審議を経て成果指標の追加を行った。
 当初指標として設定されていた「就職率」は、採択事業拠点大学等を卒業・修了した留学生数のうち国内企業等へ就職した留学生数の割合と定義されていた。このため、国内大学院への進学者のように、引き続き国内に留まり、将来的には国内企業等への就職に繋がりが得る層を正確に評価できておらず、これまでこうした層が拡大することにより、従来定義の「就職率」が押し下げられる状況が生じていた。今回、別途設定した「就職率」の指標においては、国内進学者を除くこととし、従来の指標に比して正確な実態を把握できるよう改善を図った。なお、成長戦略フォローアップ工程表においても同様の定義で留学生の国内就職率を評価することとされている。
 また、より細分化された観点による指標として、各拠点で開講される実践的な日本語教育の成果を測るため、プログラム履修者の日本語能力試験(JLPT)N1の合格率を設定することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0048			
平成29年度	40			
平成30年度	417			
令和元年度	文部科学省 - 0410			
令和2年度	文部科学省 0411			
令和3年度	2021 文科 20 0435			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



